

# そのとき、 地域力が 防災力になる—

命を守る絆—。もしも大災害が起こったら。そのときに求められるのが、地域力。地域の力がそのまま、防災力となる。6月3日、宮内北山1区で行われた避難訓練で、非常食を配る皆さん。



## 経験者に 聞く—

平成7年に起きた阪神・淡路大震災。北淡町（現淡路市）では、死者39人、家屋の全壊1,057棟など、大きな被害を出した。しかし、生き埋めとなった約300人を無事に救出し、町民全員の安否確認を震災当日にできた背景には、何があったのでしょうか。



平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では最大震度7を記録し、兵庫県、大阪府などで多数の死者、負傷者、家屋倒壊が発生する大災害となりました。北淡町でも死者39名、家屋の全壊1,057棟など大きな被害となりました。一人暮らし高齢者が369人でした。北淡町は淡路島の最北端に位置し、東西11・6km、海岸線が18kmにわたる帯状地形で、北部海岸線は急勾配で山が海に迫り、耕地のほとんどが段々状になった棚田となっています。阪神・淡路大震災の原因となった野島断層はこの海岸線に沿って約10kmにわたって延びています。マグニチュード7・3がもた



北淡震災記念公園 語りべ野島断層保存館副館長  
こめやま・まさゆき  
米山 正幸さん

### Profile

北淡町（現淡路市）で被災直後から消防団員として救助活動や救援物資の配布などに活躍。平成12年から北淡震災記念公園に勤務。現在、野島断層保存館副館長。震災の語りべとして自らの体験を語り、地域のコミュニケーションの大切さや、地震に備えることの大切さなどを伝えている。5月18日、はつかいち文化ホールで開催された地域防災講演会で講演。

## 被災地におけるボランティア支援をスムーズに 廿日市市被災者生活サポートボラネット

問合せ 廿日市市社会福祉協議会 地域福祉課 ☎0294

廿日市市社会福祉協議会  
事務局長兼地域福祉課長  
しもかわ・まこと  
下川 真稔さん



社会福祉協議会では、災害が起きたとき被災者の当面の生活と、一日も早い普通の暮らしへの復帰を支援するため、市内の各関係機関・団体などと共同で「被災者生活サポートボラネット」を立ち上げました。

災害時には、被災地に対して迅速に支援を行うため、関係機関・団体が後方からの支援体制を備え、人材などを派遣する被災者生活サポートボランティアセンターを共同運営します。

このサポートボラネットの大きな目的は、災害ボランティア活動を行う際の窓口を一本化することにあります。そのうえで、被災状況を把握し、被災者のニーズに応じた支援ができ、「必要なものを」「必要とする場所へ」届けることが可能になります。社会福祉協議会では、災害ボランティア活動のことを、「被災者生活サポートボランティア活動」と呼んでいます。それは、被災者の生活支援を第一に考え、「生活をサポートする」という幅広い視点で援助を提供するという考えに基づいています。被災直後は、水や食料などの物資が緊急で必要となりますが、避難生活が長期にわたる場合、被災者一人一人の気持ちに寄り添った支援が必要となってきます。そういったとき、精神的な援助も含めた日常生活に至るまでの援助を地域包括支援センターや、保健師などの専門家と協力して支援できる体制をつくりたいと思っています。何より、社会福祉協議会がこれまで築いてきたネットワークやノウハウを、災害時に生かすため、いつ災害が起きてもすぐに対応できるように、災害時に実際に動ける体制と関係機関や団体との連携を図っています。

倒壊した家屋が生活道路を覆い、救急車両等の通行もままならない状況でした。しかし、消防団員や地域住民一人一人の連携プレーによって約12時間後には、倒壊した家屋の生き埋めとなっていた約300人を無事に救出し、行方不明者がいないことを当日中に確認することができました。他の地域では、火災の発生もあり、建物の下敷きになった住民を探知機や救助犬を使って探したものの、安否確認に2週間近くかかった地域もありましたので、このことは異例の速さと言えます。このように、被害を最小限度に食い止めることができた要因として、地震発生が生活活動を始める前の未明であったこと、火災発生件数が1件であったこと、無風状態であったこと、そして幹線道路が通行可能であったことなどの諸条件が重なったことがあります。そして、何よりも、救助する側が日ごろからのコミュニケーション

ションにより、その家の住民が普段家のどの部屋に寝ていることが多いか、どの部屋で寝ているかなどを知っていたことが、一番大きな要因だと思っています。都市周辺の特にマンションやアパートでは、隣に誰が住んでいるのかさえわからない現状ですが、北淡町では「この家の住人は、倒壊家屋のどの場所で生き埋めになっているか」を察知し、早期の救助をすることができたのです。また、活動が活発な消防分団は、地域住民とともに地震発生後、直ちに一人暮らし高齢者宅のガスの元栓を締め、火災の発生を防ぐことにも大きく貢献しました。被害を最小限に食い止め、町民全員の安否確認を当日中に完了することができたのは、普段からの地域住民の連携と信頼関係の証だと言えます。しかし、このような信頼関係や連携は、1日2日で築けるものでもありませんし、まして災害が起きて急に築けるものではありません。避難の手助けと言っても、知らない人の手助けをすることは災害の非常時には困難です。日ごろから近所の方々とコミュニケーションをとりながら地域で要援護者の支援、防災活動に取り組ましましょう。